

余暇活動における地域スポーツ行動とスポーツ施設の研究

—津山市を中心として—

笠木 秀樹

I. はじめに

わが国の余暇活動は、戦後の急激な社会変化の中でさまざまな役割を担いながら、着実に国民生活の中に普及、浸透してきた。その中でもスポーツの持つ役割は大きく、そのニーズは拡大傾向にある。しかし、わが国のスポーツはスポーツ振興による国民意識の高揚や競技レベル向上などが主とされてきた経過があり、施設整備も競技のためのハードウェア中心の要素が強いものであった。近年、余暇活動の拡大に伴い、スポーツ行動に対する意識の高まりは著しく、市民ニーズに対応した施設のあり方が課題となっている。

余暇活動に関する従来の地理学的研究は、余暇活動がなされる観光資源について扱ったものがそのほとんどであった。しかしながら、これらの研究はいずれも特定の観光資源、観光施設等の観光地を対象とした分析であり、それらを利用する主体に視点をおいて観光活動による地域移動の形態を捉えようとする研究は数少なかつた。わずかに、小池(1960)、坂井(1962)が余暇活動の主体を都市内居住者に限って論じているが、生活行動を時空間的に分析する時間地理学の考えに基づき事例地域における実証的な分析を行なったものとしては、高橋・市南(1981)、高橋・市南・伊藤(1982)、高橋(1987)の一連の研究や神谷(1987)、神谷・岡本ら(1991)の研究がある。とくに近年では、余暇活動の空間的拡りを荒川(

1993)、高野(1993)、落合(1987, 1991, 1993, 1994)が考察している。

これらの研究は、一地域における住民の余暇活動の実態を分析したものであり、わずかに落合は余暇活動に伴う活動パターンという空間的な移動の実態を分析している。しかし、余暇活動は個々の活動の多様性が指摘され、個々の活動の分析が必要とされてきた。本研究においては、余暇活動の中でのスポーツの重要性に注目し、スポーツ行動という一側面から、岡山県津山市における地域スポーツ行動を対象として、市民ニーズに基づいた施設のあり方について空間的な構造を明らかにし、スポーツによる地域振興のあり方を究明することにある。

II. 研究方法

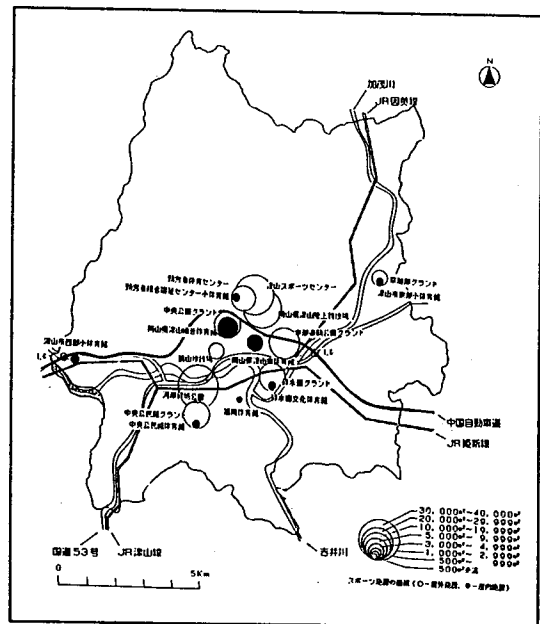
1. 研究の方法

研究の目的を達成するために、次の4点のアプローチから、スポーツによる地域振興のあり方を示す。

(1) スポーツを取り巻く現代社会の現状を概観し、課題を明らかにする。

(2) 上記1)の課題を研究対象地域として設定した岡山県津山市(第1図)の具体的なデータによって実証していく。

(3) 地域スポーツ行動から施設のあり方を明らかにするため、個



第1図 調査対象地域における施設の分布

人面接による質問紙調査を実施し、満足度による分析と地域スポーツ行動の分析の2点から施設のあり方について空間的な構造を明らかにしていく。

(4)上記(3)の分析結果と調査対象地区のフィールドワークによる調査と質問紙調査によって、スポーツ環境の望ましい条件を検討する。

2. 調査方法と対象者の概要

平成7年10月10日体育の日に調査員の協力を得て、つやま市民スポーツ祭の会場において18歳以上の男女を対象として、個人面接による質問紙調査によって実施した。

なお、本調査の分析対象標本についての内訳は、第1表であり、本研究の分析に用いたプログラムは、多変量解析プログラム HALBOUによりクロス集計により、検定は X^2 検定を行なった。

第1表 調査対象の概要

サンプル数		701	
有効回答率		95.0%	
項目		総数 n= 666	実施者 n= 453
性別	男性	264	208
	女性	402	245

Ⅲ. 調査結果の概要

1. スポーツ施設の満足度の分析

(1)統計的要因

性差による満足度の有意差は認められなかったが、所属と性差との間に5%水準で有意差が認められた。特に、公的施設利用の多い、女性が男性より満足は高いことがいえる。また、年齢との間に5%水準で有意差が認められ、70歳・60歳・50歳・・・と年齢が低下す

るにしたがい満足度も低下する。つまり、中高年層の満足度が高いといえる。その要因としては施設の近接性や効率的な施設利用が考えられる。

(2)行動的要因

スポーツ種目による有意差は認められなかったが、満足傾向が高いものは、施設が完備しているか、民間施設が充実していることがあげられる。それだけ公共施設の整備が遅れていることも指摘される。また、若年層を中心として個人化、高質化が求められており、このこ

とは目的別においてもスポーツの付加価値を求める傾向が、ふれあい交流型や楽しみ享受型に強くあらわれ不満度も高くなっている。なお、目的との間には5%水準で有意差が認められた。

経験においては、経験層が未経験層に比べて不満度が高く、施設利用経験が施設の高質化を促進させるものと考えられる。所属については、所属層が非所属層に比べて不満度が高く、施設のアメニティ機能を求めている。なお、両者とも有意差は認められなかった。

第2表 所属別性差と満足度

		n=453 (%)	
所属の有無 / 性別		男性	女性
所 属 層 N=238		52.9	47.1
非所属層	複数人 N=119	35.3	64.7
	個人 N= 92	43.5	56.5
N.A. = 4		* P< .05	

第3表 年齢と満足度

		n=666 (%)	
年代別 / 満足度		満 足	不満足
10歳代 N= 59		35.6	64.4
20歳代 N=123		30.1	69.9
30歳代 N=217		42.9	57.1
40歳代 N=165		36.4	63.6
50歳代 N= 54		33.3	66.7
60歳代 N= 35		68.6	31.4
70歳代 N= 10		90.0	10.0
80歳代 N= 3		100.0	0.0
		* P< .05	

第4表 目的と満足度

		n=453 (%)	
目 的 / 満足度		満 足	不満足
ふれあい交流 N= 159		32.7	67.3
楽しみ享受 N= 224		35.3	64.7
自己表現 N= 20		30.0	70.0
自己評価 N= 46		54.3	45.7
N.A. = 4		* P< .05	

(3) 環境的要因

利用日においてはすべて不満傾向を示し、個人的な利用が多いほど不満も高く、利用形態による施設の性格づけが課題となっている。

第5表 居住地区と満足度 n=666

居住地区 / 満足度	満足 (n)	不満 (n)	満足指数
中央部 N= 390	38.7	61.3	2.55
東 部 N= 53	39.6	60.4	2.58
西 部 N= 53	39.6	60.4	2.58
南 部 N= 28	32.1	67.9	2.29
北 部 N= 142	44.4	55.6	2.77

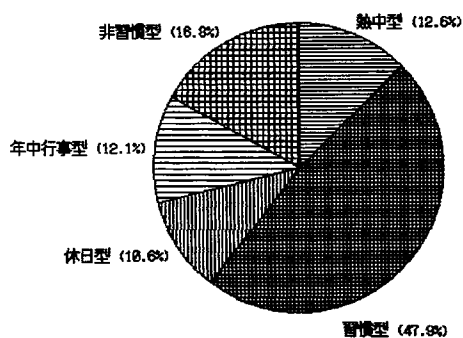
n. s.

*満足指数は、満足度を数値化したものであり、3点を標準として点数が高くなるほど満足度が強く、低くなるほど不満感が強いことを示す。

また、居住地区別では、施設が集中してある北部地区を除いて、不満度が高く、施設の適正配置、施設へのアクセスをが指摘される。なお、両者とも有意差は認められなかった。

2. スポーツ行動による分析

スポーツ行動をその習慣性によって類型別に示したのが第2図である。スポーツ行動の習慣性による分類から次のようなことが析出された。



第2図 スポーツの習慣性による類型別割合

(1)スポーツ集団の所属は、習慣性を除いて総じて男性が高く女性が低い。この女性層をどのように集団化させるかが指摘される。また所属差によるスポーツの場の確保が課題となる。特に、休日の非所属層に対してスポーツをする場の確保が問題となる。

(2)行動主体は全体的にみても30～40歳代が中心となっている。非習慣型にみられるスポーツへの関心は高いが、スポーツをする機

会が足しているこの対象の動機づけが指摘される。

(3)熱中型、習慣型、休日型にみられるスポーツの高度化とともに、テニス、バレーボール、バドミントン、ソフトボールなど手軽にできる楽しみ志向化に二分される。特に女性にみられる個人的私的スポーツ志向は顕著であり、その対応が課題である。

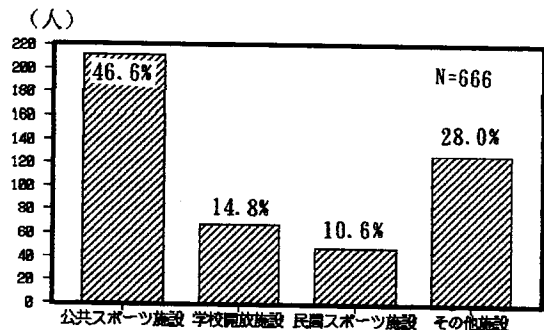
(4)スポーツ施設の固定化の傾向は、熱中型、習慣型にみられるように習慣性が高くなればより顕著にみられ、習慣性が低くなるほど固定化傾向は低くなる。

(5)スポーツ人口の拡大は、民間施設利用者のニーズの把握し、公共施設との整合性をどのようにして図っていくかということと、学校開放施設のあり方をどうするかということが大きな課題である。

3. 施設別利用状況の分析

第3図は、施設別の主たる利用状況を示したものである。公共スポーツ施設、その他の施設、学校開放施設、民間スポーツ施設の順となっており、公共スポーツ施設利用者が

過半数近くを占めている。しかし、公共スポーツ施設利用者は、その大多数が学校開放施設やその他の施設も利用している実態があり、公共スポーツ施設利用者は、公共スポーツ施設に限らず様々な施設を利用していることは、公共スポーツ施設の絶対数の不足、施設の設置が地域的に偏在していること、



第3図 スポーツ施設分類別利用状況

さらに施設と居住地との距離が近くとも使用しにくい点などが指摘されている。

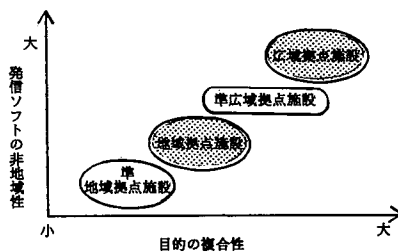
注目すべき点は、その他の施設利用者が3割近くあるということ。この点で利用目的が特定できない自然・緑地空間が地域スポーツの場としていかに身近な施設が多種多様に利用されているかということを示している。つまり、道路、河川敷、下水処理場などの社会資本やその周辺地域をレジャー・スポーツの観点から新たな機能を付加することによって有効利用を図ることが指摘される。特に、道路はどこにもあるものであり、幅広い歩道を確保するなど整備の仕方を工夫することにより、スポーツ・健康づくりの場として、またコミュニティの場として活用を図ることが必要である。1)

IV. 考 察

結果をまとめ、今後どのようにスポーツ施設を整備していけばよいかを検討すると次のようにまとめることができる。

1. 施設の位置づけとゾーニングによる機能分担

エリア・サービスの誘致距離という観点²⁾から、近隣性の高い90%誘致圏³⁾で、ゾーニングを試み、15分を目安としてこの中にスポーツ関連施設やその他の社会教育施設を有機的に結ぶネットワークを構築した。ここで、スポーツ施設のあり方が課題となり、地域との関わりから第4図のようにスポーツ施設と地域の位置づけを明確



第4図 スポーツ施設と地域の位置づけ

にした。しかし、施設の整備には限界があり、広域のスポーツ施設の効率的な利用をすすめ、機能を分担する施設の広域ネットワークの形成による連携が必要である。近隣町村をも含めた広域的中核施設のネットワークの形成によって施設と地域スポーツ行動を有機的に結びつけるように整備すべきである。

2. 公的施設以外の諸施設との連携

(1) 学校をコミュニティのスポーツ空間として開放する新たな方向を求める必要がある。そのためにも学校施設を地域の公共施設としての機能を整備し、より効果的、合理的な利用についての組織化を促進し、より自主的・自発的な活動の行なえる体制づくりを進める必要がある。

(2) 民間スポーツ施設利用者は、現状では公共施設が増大するスポーツニーズに対応できないため補完的な役割をもち、すみわけがなされている現状を考慮して、今後民間スポーツ施設に対する支援を含め、一定条件で割引をする制度の導入など市民スポーツの拡大を促進することが指摘される。

(3) 職場スポーツ施設の一層の開放促進は、地域住民、地方公共団体、企業が連携・協力して一般開放をすすめるための体制づくりを行ない、施設の有効活用を図ることが課題である。

このように、スポーツによる地域振興は、すなわちスポーツ施設を核にして、いかに地域住民の活力を掘り起こしに結びつけるかということである。既存の公共スポーツ施設や学校施設を生かすと共に、民間事業者の活用も考え、地域の身近な日常生活圏において多彩な施設活用のネットワーク化を図ることが不可欠となる。

V. ま と め

スポーツのまちづくりは、スポーツを通して住みよいまちをどのように構築していくかという問題であり、地域住民の主体的な活動が不可欠である。そしてハード・ソフト・ヒューマンウェアが三位一体となって機能することが前提となり、スポーツを通して社会的相互作用の増大をいかに図るかが課題となる。スポーツによる地域振興のあり方を提言すると次のとおりとなる。

1. 地域の実情をふまえたスポーツビジョンを住民に示し、長期的な見通しのもとで住民と行政の役割分担が果たされなければならない。
2. スポーツのみでなく文化活動や地域に生起する幅広い問題に取り組むべきであり、社会的相互作用の増大をいかに図られるかが課題となる。そして、その活動の拠点は地域におけるスポーツ施設でなければならない。
3. 地域生活のなかで定期的に継続的して、スポーツを楽しむ環境をつくることの意義は大きく、身近な施設の利便性を図り、快適なスポーツ空間をつくるべきである。
4. コミュニティセンター的な生活空間を付加した多機能型複合大型施設は、まちのにぎわいを創出し、まちのイメージアップにつながるものである。交流人口の増大をもたらし、地域の活力を高め、その結果として地域の日常的な利用環境が生まれる。

このように地域の生活環境をつくる一側面としてスポーツ環境の整備を図るべきであり、周辺基盤の整備はスポーツ行動に影響を及ぼすだけでなく、地域の活性化をより促進し、人々の生活をより健康で豊かなものにする、いわばまちづくりに通じるものである。したがって、何より、地域住民のスポーツの生活化こそが、生活の質を高め、スポーツの

質を高めることによって活気ある地域をつくる役割を果たすものであり、地域の一人ひとりがスポーツを主体的に考える生活意識の変化をいかに先行させるかが今後の課題となる。

〔付記〕

おわりにあたり、現地調査においてご協力いただきました津山市教育委員会市民スポーツ課の方々、面接調査にご協力いただいた美作女子大学の学生のみなさん、その他多くの調査に快くご協力いただいた方々に、ここに記して深く感謝申し上げます。

註

- 1) 経済企画庁国民生活局(1994):「ゆとり空間整備のガイドライン」、大蔵省印刷局、p. 87.
- 2) 斉藤精一郎(1978):「余暇経済学」、垣内出版、pp. 241-242.
- 3) 中村 平(1976):運動施設の誘致距離に関する研究、「体育学研究」Vol. 22 No. 2、日本体育学会、pp. 93-94.

参考文献

J. Maier et al., (1997):Sozialgeographie, Goorg Westermann Verlag, Germany. 石井素介ほか共訳(1982):「社会地理学」、古今書院